

平成24年度 由布市行財政改革実施計画の
達成状況について

平成25年

大分県由布市

I. はじめに

第2次由布市行財政改革実施計画は、平成23年度から27年度までの由布市行財政改革の目標を定めたものです。

この目標では、①財政基盤の確立、②行政運営の効率化、③人材育成等の推進、④民間活力の導入、⑤市民との連携協力を改革の視点としています。

この視点に即して具体的改革項目を定めていることから、平成24年度(計画2年目)の達成状況を具体的項目に即して報告します。

今次計画では、行財政改革の基本的な方針として、「効率的で持続可能な行財政運営の推進」を図るため、平成27年度末の財政調整基金残高の25億円保有を目指すことと、「行政サービスの質の向上と職員の適性配置」を図るため、コスト削減を目指す「量の改革」とともに、市民の満足度を高める「質の改革」を重視し、効果的、効率的な行財政運営の取り組みを積極的に推進することとしています。

II. 財政基盤の確立

1. 平成24年度の由布市の財政状況

平成24年度決算額は、平成23年度と比較して、歳出では、約5億9,000万円減少しています。(表1-1, 1-2, 1-3参照)

これは、主に投資的事業としての道路改良、小学校施設整備といった普通建設(補助)事業費が減少したことや積立金(財政調整基金)、物件費(委託料ほか)、繰出金(公共下水道事業分)の減などが要因ですが、人件費を除く扶助費(障害福祉サービスほか)、公債費(旧合併特例事業債償還)の義務的経費は増加しています。

普通建設事業費は、約3億2,000万円の減少です。これは、中学校建設事業や公営住宅購入事業等で増加した部分もありますが、道路改良事業や小学校建設事業で大きく減少したことが要因です。

財政調整基金積立では、約1億7,000万円少なくなっています。

物件費では、子宮頸がん等ワクチン接種業務の減や小学校教科書・学校図書等の備品購入の減、緊急雇用創出事業の減などが要因で、約1億1,000万円減少しています。

繰出金は、約9,000万円の減少で、公共下水道事業特別会計の減が主な要因です。

人件費は、約9,500万円の減少で、主な要因は、職員給や地方公務員共済組合等負担金の減です。

扶助費は、障害福祉サービス費負担金や生活保護費、対象の拡大による子ども医療費の増を主な要因として、約1億8,000万円増加しています。

また、平成24年度末の財政調整基金の現在高は27億2,935万4千円となり、第2次行財政改革プランにおいて、平成27年度までに財政調整基金の残高を25億円以上とする目標は既に達成したことになります。

ただし、普通建設事業費については、平成25年度以降は増加する見込みであり、今後も引き続き、投資的事業の選択と集中を実施することで、事業費の効率化を目指す必要があります。

表1-1

平成24年度 歳入決算額

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	3,919,259	3,919,259			
地 方 譲 与 税	210,878	210,878			
利 子 割 交 付 金	7,266	7,266			
配 当 割 交 付 金	3,933	3,933			
株式等譲渡所得割交付金	1,079	1,079			
地方消費税交付金	345,843	345,843			
ゴルフ利用税交付金	31,593	31,593			
軽油引取税・自動車取得税交付金	44,148	44,148			
地方特例交付金	15,539	15,539			
地 方 交 付 税	5,850,862	5,269,521		581,341	581,341
普 通 税	5,269,521	(5,269,521)			
特 別 税	581,341			581,341	581,341
交 通 安 全 交 付 金	5,374	5,374			
国 有 施 設 交 付 金	10,992	10,992			
分 担 金 ・ 負 担 金	442,408	424,537	16,148	1,723	17,871
使 用 料	203,110	198,430		4,680	4,680
手 数 料	40,395	40,395			
国 庫 支 出 金	2,206,228	1,492,943	470,867	242,418	713,285
県 支 出 金	1,272,861	1,063,939	194,333	14,589	208,922
財 産 収 入	21,731		5,023	16,708	21,731
寄 附 金	4,876		4,241	635	4,876
繰 入 金	23,813		3,000	20,813	23,813
繰 越 金	414,198		79,080	335,118	414,198
諸 収 入	115,938	50,083	19,376	46,479	65,855
地 方 債	1,825,196		1,067,600	757,596	1,825,196
歳 入 合 計 (A)	17,017,520	13,135,752	1,859,668	2,022,100	3,881,768

平成24年度 歳出決算額

(単位:千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	3,314,124	3,294,777	15,943	3,404	19,347
物 件 費	1,839,061	1,706,978	89,287	42,796	132,083
維 持 補 修 費	63,024	63,024			
扶 助 費	3,179,681	3,157,764	12,711	9,206	21,917
補 助 費 等	1,276,870	1,149,150	31,015	96,705	127,720
普 通 建 設 事 業 (うち単独事業費)	2,483,485 (964,455)		1,636,622 (336,991)	846,863 (627,464)	2,483,485 964,455
災 害 復 旧 事 業 費	83,725		37,765	45,960	83,725
公 債 費	1,868,265	1,868,265			
積 立 金	43,245		9,212	34,033	43,245
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	19,700		19,700		19,700
繰 出 金	1,891,632	1,654,700	3,052	233,880	236,932
歳 出 合 計 (B)	16,062,812	12,894,658	1,855,307	1,312,847	3,168,154

差 引 額 (A-B)	954,708	241,094	4,361	709,253	713,614
---------------	---------	---------	-------	---------	---------

基 金

(単位:千円)

財 政 調 整 基 金	2,729,354
減 債 基 金	213,818
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,463,340
合 計	5,406,512

表1-2

平成23年度 歳入決算額

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	3,954,329	3,954,329			
地 方 譲 与 税	225,690	225,690			
利 子 割 交 付 金	9,084	9,084			
配 当 割 交 付 金	4,202	4,202			
株式等譲渡所得割交付金	948	948			
地方消費税交付金	344,270	344,270			
ゴルフ利用税交付金	32,339	32,339			
軽油引取税・自動車取得税交付金	34,938	34,938			
地方特例交付金	52,523	52,523			
地 方 交 付 税	5,762,917	5,192,163		570,754	570,754
普 通 税	(5,192,163)	(5,192,163)			
特 別 交 付 金	(570,754)			(570,754)	(570,754)
交 通 安 全 交 付 金	5,411	5,411			
国 有 施 設 交 付 金	12,212	12,212			
分 担 金 ・ 負 担 金	450,313	423,595	24,655	2,063	26,718
使 用 料	198,715	187,810	5,001	5,904	10,905
手 数 料	42,416	42,416			
国 庫 支 出 金	2,290,995	1,432,693	536,078	322,224	858,302
県 支 出 金	1,332,393	977,297	334,892	20,204	355,096
財 産 収 入	46,519		2,224	44,295	46,519
寄 附 金	6,758		3,558	3,200	6,758
繰 入 金	37,378		32,148	5,230	37,378
繰 越 金	516,142		128,797	387,345	516,142
諸 収 入	105,390	40,689	18,552	46,149	64,701
地 方 債	1,929,876		1,154,000	775,876	1,929,876
歳 入 合 計 (A)	17,395,758	12,972,609	2,239,905	2,183,244	4,423,149

平成23年度 歳出決算額

(単位:千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	3,409,432	3398588	8542	2302	10844
物 件 費	1,950,689	1694480	197933	58276	256209
維 持 補 修 費	42,547	42547			
扶 助 費	2,991,664	2986840	2450	2374	4824
補 助 費 等	1,360,878	1186798	39049	135031	174080
普 通 建 設 事 業	2,804,121		1921333	882788	2804121
(うち単独事業費)	996,071		(258,226)	(737,845)	996071
災 害 復 旧 事 業 費	76,158		64816	11342	76158
公 債 費	1,821,266	1821266			
積 立 金	221,068		5706	215362	221068
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金					
繰 出 金	1,981,737	1647994	76	333667	333743
歳 出 合 計 (B)	16,659,560	12778513	2239905	1641142	3881047

差 引 額 (A-B)	736,198	194,096		542,102	542,102
---------------	---------	---------	--	---------	---------

基 金

(単位:千円)

財 政 調 整 基 金	2,372,121
減 債 基 金	213,718
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,458,428
合 計	5,044,267

表1-3

歳入決算額 前年度比較

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	△35,070	△35,070			
地 方 譲 与 税	△14,812	△14,812			
利 子 割 交 付 金	△1,818	△1,818			
配 当 割 交 付 金	△269	△269			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	131	131			
地 消 税 交 付 金	1,573	1,573			
ゴ ル フ 場 交 付 金	△746	△746			
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 交 付 金	9,210	9,210			
地 方 特 例 交 付 金	△36,984	△36,984			
地 方 交 付 税	87,945	77,358		10,587	10,587
普 通 特 別	77,358	77,358			
	10,587			10,587	10,587
交 通 安 全 交 付 金	△37	△37			
国 有 施 設 交 付 金	△1,220	△1,220			
分 担 金 ・ 負 担 金	△7,905	942	△8,507	△340	△8,847
使 用 料	4,395	10,620	△5,001	△1,224	△6,225
手 数 料	△2,021	△2,021			
国 庫 支 出 金	△84,767	60,250	△65,211	△79,806	△145,017
県 支 出 金	△59,532	86,642	△140,559	△5,615	△146,174
財 産 収 入	△24,788		2,799	△27,587	△24,788
寄 附 金	△1,882		683	△2,565	△1,882
繰 入 金	△13,565		△29,148	15,583	△13,565
繰 越 金	△101,944		△49,717	△52,227	△101,944
諸 収 入	10,548	9,394	824	330	1,154
地 方 債	△104,680		△86,400	△18,280	△104,680
歳 入 合 計	△378,238	163,143	△380,237	△161,144	△541,381

歳出決算額 前年度比較

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	△95,308	△103,811	7,401	1,102	8,503
物 件 費	△111,628	12,498	△108,646	△15,480	△124,126
維 持 補 修 費	20,477	20,477			
扶 助 費	188,017	170,924	10,261	6,832	17,093
補 助 費 等	△84,008	△37,648	△8,034	△38,326	△46,360
普 通 建 設 事 業 (うち単独事業費)	△31,616		△284,711	△35,925	△320,636
			78,765	△110,381	△31,616
災 害 復 旧 事 業 費	7,567		△27,051	34,618	7,567
公 債 費	46,999	46,999			
積 立 金	△177,823		3,506	△181,329	△177,823
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	19,700		19,700		19,700
繰 出 金	△90,105	6,706	2,976	△99,787	△96,811
歳 出 合 計	△596,748	116,145	△384,598	△328,295	△712,893

基 金 前年度比較 (単位:千円)

財 政 調 整 基 金	357,233
減 債 基 金	100
そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,912
合 計	362,245

2. 財政運営の健全化

(1) 中期財政計画に基づく事業の実施

毎年11月に、経済情勢等を勘案しながら、その後の10年間にわたる普通会計の財政収支の状況を示す、中期財政計画を策定して公表しています。その時点の制度で予測される歳入を推測した後に、国・県・市が行っている施策がそのまま継続されるものとして試算しています。今後の市政運営の道標となるよう、将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成、執行及び日常の行政管理にあたっての指針として活用しています。(表2-1, 2-2参照)

表2-1 平成24年度 中期財政計画

歳入

(単位:千円)

区 分	23年度 (決算額)	24年度 (見込額)	25年度	26年度	27年度	28年度
地 方 税	3,954,329	3,808,344	3,849,710	3,863,692	3,773,832	3,782,498
地 方 交 付 税	5,762,917	5,823,744	5,707,269	5,850,186	5,820,999	5,686,017
普通交付税	5,192,163	5,253,744	5,148,669	5,277,386	5,250,999	5,117,817
特別交付税	570,754	570,000	558,600	572,800	570,000	568,200
国 庫 支 出 金	2,290,995	2,229,388	2,133,006	2,001,536	1,925,263	1,875,122
県 支 出 金	1,332,393	1,251,412	1,300,419	1,303,449	1,306,399	1,307,391
地 方 債	1,929,876	2,037,496	2,106,031	2,574,248	1,044,204	890,784
そ の 他	2,125,248	1,656,529	1,543,451	1,687,440	1,754,599	1,824,136
歳入合計 (A)	17,395,758	16,806,913	16,639,886	17,280,551	15,625,296	15,365,948

歳出

人 件 費	3,409,432	3,340,747	3,256,169	3,256,169	3,027,641	2,996,885
物 件 費	1,950,689	2,067,225	2,137,066	2,097,950	2,081,320	2,073,800
扶 助 費	2,991,664	3,037,200	3,131,150	3,224,660	3,317,550	3,420,000
補 助 費 等	1,360,878	1,425,438	1,421,773	1,414,991	1,404,310	1,468,953
公 債 費	1,821,266	1,868,226	1,870,436	1,876,670	1,886,797	1,910,509
繰 出 金	1,981,737	1,896,178	1,932,906	2,055,163	2,035,162	2,059,329
普通建設事業費	2,804,121	2,563,379	2,726,743	3,326,247	1,130,621	1,310,525
補助事業	1,725,304	1,550,891	1,412,264	870,611	345,024	307,425
単独事業	1,078,817	1,012,488	1,314,479	2,455,636	785,597	1,003,100
その他(災害復旧事業費等)	76,158	152,040	200,000	200,000	200,000	200,000
そ の 他	263,615	297,885	300,847	303,800	306,700	309,900
歳出合計 (B)	16,659,560	16,648,318	16,977,090	17,755,650	15,390,101	15,749,901

経常収支比率	90.9%	91.9%	92.3%	92.7%	91.8%	93.8%
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

差引額 (A-B)	736,198	158,595	▲ 337,204	▲ 475,099	235,195	▲ 383,953
-----------	---------	---------	-----------	-----------	---------	-----------

財政調整基金	2,372,121	2,668,185	2,330,981	1,855,882	2,091,077	1,707,124
減債基金	213,718	213,889	214,060	214,231	214,403	214,574
その他特定目的基金	2,458,428	2,460,510	2,462,592	2,464,676	2,466,760	2,468,845

表2-2 平成24年度 中期財政計画
歳入

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	31 年 度	32 年 度	33 年 度	34 年 度
地 方 税	3,791,232	3,701,130	3,708,845	3,716,627	3,626,620	3,634,424
地 方 交 付 税	5,445,883	5,168,301	4,923,403	4,710,518	4,594,507	4,597,731
普通交付税	4,877,183	4,600,101	4,355,203	4,139,718	4,024,007	4,028,031
特別交付税	568,700	568,200	568,200	570,800	570,500	569,700
国 庫 支 出 金	1,905,563	1,878,045	1,782,190	1,785,859	1,790,700	1,795,204
県 支 出 金	1,310,084	1,312,790	1,314,676	1,315,274	1,316,574	1,316,475
地 方 債	786,331	744,813	524,103	840,059	604,482	408,381
そ の 他	1,821,911	1,820,824	1,820,006	1,819,211	1,818,437	1,817,684
歳入合計 (A)	15,061,004	14,625,903	14,073,223	14,187,548	13,751,320	13,569,899

歳出

人 件 費	2,996,885	2,996,885	2,996,885	2,996,885	2,996,885	2,996,885
物 件 費	2,068,700	2,061,600	2,056,500	2,062,800	2,047,500	1,981,500
扶 助 費	3,519,000	3,626,000	3,740,000	3,851,700	3,966,700	4,089,000
補 助 費 等	1,359,045	1,313,264	1,236,983	1,230,702	1,241,521	1,236,440
公 債 費	1,939,249	1,946,850	1,874,136	1,839,658	1,805,845	1,698,910
繰 出 金	1,973,142	2,017,322	2,065,557	2,113,411	2,165,508	2,219,400
普通建設事業費	1,346,213	1,370,773	1,257,206	1,386,684	1,022,275	916,291
補助事業	326,013	262,623	124,756	125,911	127,089	128,291
単独事業	1,020,200	1,108,150	1,132,450	1,260,773	895,186	788,000
その他(災害復旧事業費等)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
そ の 他	312,800	316,000	318,900	322,100	325,200	327,900
歳出合計 (B)	15,715,034	15,848,694	15,746,167	16,003,940	15,771,434	15,666,326

経常収支比率	95.6%	99.9%	102.2%	105.6%	108.8%	108.6%
--------	-------	-------	--------	--------	--------	--------

差引額 (A-B)	▲ 654,030	▲ 1,222,791	▲ 1,672,944	▲ 1,816,392	▲ 2,020,114	▲ 2,096,427
-----------	-----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

財政調整基金	1,053,094	▲ 169,697	▲ 1,842,641	▲ 3,659,033	▲ 5,679,147	▲ 7,775,574
減債基金	214,746	214,918	215,090	215,262	215,434	215,606
その他特定目的基金	2,470,931	2,473,017	2,475,105	2,477,193	2,479,282	2,481,372

(2) 財務諸表の整備と財政情報の公開

中期財政計画とともに、前年度決算に基づいて、決算統計が行われて財政状況が明らかにされています。この中では、経常収支比率や実質収支比率等の財務指標が示され、ホームページや広報で公開しています。また財政健全化比率や資金不足比率も議会へ報告するとともに、ホームページや広報で公開しています。

(3) 特別会計の健全化

特別会計では、未収金の徴収対策等を行って健全化の取組を行っています。

国民健康保険特別会計では諸給付が少し抑えられ、平成24年度は一般会計からの繰出金は1,277万円縮減されました。農業集落排水事業、健康温泉館事業への繰出金も縮減されています。しかしながら、平成24年度の簡易水道事業特別会計では繰出金がやや増加しています。なお、特別会計全体では、基準外の繰入は前年度に比べ減少しています。

繰出金が増大化することは、その分だけ他の行政分野での活動財源の減少を意味することになりますので、その方面での行政サービスの充実が遅れることになります。

引き続き、国の示す繰出基準に沿った繰出金となるように、縮減を図る努力を行っていく必要があります。(表3参照)

表3 特別会計繰出金

■前年度比較 (単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	年度比較
①国民健康保険事業 (基準内)	336,903 (279,669)	349,673 (205,860)	△ 12,770 73,809
②簡易水道事業 (基準内)	69,687 (42,408)	64,635 (38,353)	5,052 4,055
③農業集落排水事業 (基準内)	75,058 (59,906)	78,715 (60,522)	△ 3,657 △ 616
④健康温泉館事業 (基準内)	107,403 (0)	115,361 (0)	△ 7,958 0

(4) 市税等の収入の確保

市税等の徴収では、市政運営における貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した徴収業務を進めています。滞納者に対しては差押え等の法的措置を講ずるとともに、徴収実務専門職員の雇用を行い、職員研修を行いながら収納率の向上を図ったことから、収納率は平成23年度比で1%向上し、90.2%となっています。

目標とした92.3%には到達していませんが、経済状況等で調定額が減少しているなか、収納率については平成21年度と比べ、3.7%アップしている状況です。(表4参照)

表4 市税等収納率

■前年度及び平成21年度決算額との比較 (単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成21年度	前年度比較	21年度比較
調定額	4,346,452	4,432,050	4,530,262	△ 85,598	△ 183,810
(見込)	(4,551,941)	(4,551,941)		(0)	
収納額	3,919,259	3,954,329	3,918,198	△ 35,070	1,061
(見込)	(4,201,441)	(4,142,266)		(59,175)	
収納率	90.2%	89.2%	86.5%	1.0%	3.7%
(目標)	(92.3%)	(91.0%)		(1.3%)	

(5) 遊休財産（普通財産）の貸付、売却

市有財産の有効活用を進めるために、遊休地の売却や貸付等を行っています。平成24年度は、砂防用地や用途廃止里道を売却しましたが、平成23年度に市有地を2,000万円売却したことなどもあり、前年度比では、約2,900万円減少しています。

貸付額も若干減少していますが、有休財産の活用は進んでいます。（表5参照）

表5 市有財産貸付額・売却額

■前年度比較 (単位:円)

区 分	平成24年度	平成23年度	年度比較
市有財産貸付額	6,438,530	6,894,570	△ 456,040
市有財産売却額	3,829,000	33,185,847	△ 29,356,847

(6) 有料広告事業の推進

有料広告事業は、ホームページのバナー広告、ユーバス時刻表広告、市役所の封筒への広告事業等があります。ホームページのバナー広告、ユーバス時刻表広告では、目標とする70万円の収入に対して、平成24年度は、87万円の収入がありました。（表6参照）

また、証明書等を入れる窓口用封筒と役所で使用する送付用封筒は、全額広告主の負担で印刷を行っており、印刷代に換算すると、136万円余りの節約につながっています。

表6 有料広告事業の推進

■前年度比較 (単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		年度比較	
	実績	(目標)	実績	(目標)	実績	(目標)
ホームページ バナー広告	660	(480)	600	(480)	60	(0)
ユーバス時刻表 広告	210	(220)	260	(220)	△ 50	(0)
合 計	870	(700)	860	(700)	10	(0)

(7) 各種使用料、手数料等の見直し

平成24年度には、各種使用料・手数料等の変更は行われませんでした。例年、受益者負担の原則に従った見直しが行えないか、財政課が聴取を行っており、今後も見直しの作業を継続していきます。

(8) 総人件費の抑制

市長等特別職給与では、平成24年度に市長10%、副市長・教育長7%のカットを継続して実施。平成24年度も目標額としている約200万円の削減を行っています。

職員給与等も、3%（管理職3.5%）の給料カットを4月から12月までの9ヶ月間実施し、平成24年度の削減額として見込まれていた1,300万円を上回る3,649万円を削減しています。

時間外勤務手当では、平成24年度予算編成で、超過勤務計画の提出を義務付け、前年度比からの削減を目指しましたが、平成24年7月に湯布院町岳本川で土石流災害が発生したことから、災害復旧のため、平成23年度に比較して710万6千円の増額となりました。(表7, 8参照)

平成24年度は、委員会、審議会等の廃止、縮小は行われていませんが、学校・幼稚園薬剤師の職務の拡大に応じて、学校・幼稚園薬剤師の報酬額を引き上げる見直しを行っています。

表7 給与の削減

■前年度比較 (単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	年度比較
市長等特別職給与	2,006	2,006	0
(目 標)	(2,000)	(2,000)	(0)
職員給与等	36,490	50,463	△ 13,973
(目 標)	(13,000)	(43,000)	(△30,000)

表8 時間外勤務手当

■前年度比較 (単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	年度比較
時間外勤務手当	78,404	71,298	7,106

(9) 投資的事業(経費)の選択と集中

投資的事業については、予算編成時から総合計画に即した事業に限定しています。平成24年度は、前年度に比較して約3億2,000万円の減少となっています。道路改良事業や集中浄化槽整備事業、公営住宅改修事業といった事業費の減少が要因と考えられます。

今後予想される事業の計画的な推進を図るため、投資的事業(経費)の選択と集中を行い、効率的な行政運営を行います。(表9参照)

表9 投資的事業

■前年度比較 (単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	年度比較
普通建設事業費	2,483,485	2,804,121	△ 320,636

(10) 物件費等の見直し

物件費等は、平成23年度に比較して、約1億1,100万円余り減少しました。子宮頸がん等ワクチン接種業務の減や備品購入費(小学校教科書・学校図書等)の減、緊急雇用創出事業の減などが主な要因です。

ただし、実施計画に示す基準である平成21年度と比較すると、雇用対策や耐震調査等の臨時的事業が加わったことなどにより、一般財源ベースで、約6,900万円増加しています。(表10参照)

表10 物件費

■前年度及び平成21年度決算額との比較 (単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成21年度	前年度比較	21年度比較
物件費	1,839,061	1,950,689	1,786,813	△ 111,628	52,248
(一般財源等)	(1,396,939)	(1,420,942)	(1,327,727)	(△24,003)	69,212
平成21年度決算額(一般財源)からの削減目標額	(△57,000)	(△60,000)			

(11) 補助費等の見直し

補助費等は、平成23年度に比較して、一般財源ベースで約8,700万円の減少となりました。実施計画に示す基準である平成21年度と比較すると、約1億8,900万円減少していますが、これは定額給付金等の事業費の減によるものです。(表11参照)

■前年度及び平成21年度決算額との比較 (単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成21年度	前年度比較	21年度比較
補助費等	1,276,870	1,360,878	2,031,369	△ 84,008	△ 754,499
(一般財源等)	(988,895)	(1,076,117)	(1,178,621)	(△87,222)	△ 189,726
平成21年度決算額(一般財源)からの削減目標額	(△55,000)	(△58,000)			

(12) 各種補助金、交付金等の見直し

各種補助金等の見直しでは、事業の見直しや事業統合などによる補助金の廃止などにより事業の効率化を図ったことなどから、平成23年度に比較して約4,200万円削減されています。(表12参照)

表12 補助金等

■前年度比較 (単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	年度比較
補助金等	599,583	641,854	△ 42,271

(13) 市単独扶助費の見直し

市単独扶助費は、平成23年度に比較して、充当一般財源で約1億7,300万円の増加になりました。子ども医療費の対象拡大など、きめ細やかな住民福祉施策の展開という観点から単独施策を進めていますが、扶助費の増加による財政負担を由布市の財政力に見合ったものにするためには、単独施策に係る不断の見直しを行う必要があります。

(表13参照)

表13 市単独扶助費充当一般財源

■前年度比較 (単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	年度比較
扶助費充当一般財源	432,644	416,668	15,976

3. 行政運営の効率化

(1) 定員管理計画の策定、管理

職員数は、平成24年度では一般職326名、消防職62名で、ほぼ目標どおりの削減がなされています。

しかしながら、地域主権改革による権限移譲等で、国、県から多くの事務が移譲されています。定員管理計画では、平成28年度に一般職304名、消防職61名としていますが、住民サービスを低下することなく行政運営を推進するためには、現行の定員で限界に近い状態であることから、組織再編による見直し等も含め、今後充分検討しなければならない課題となっています。(表14参照)

表14 定員管理計画

(単位:人)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	実績	(目標)	実績	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
一般職員数	334	(337)	326	(328)	(317)	(317)	(309)
消防職員数	60	(61)	62	(61)	(61)	(61)	(61)
合 計	394	(398)	388	(389)	(378)	(378)	(370)

(2) 行政組織、機構の見直し

平成27年9月の本庁舎方式移行を目標に、平成24年度は職員で構成する組織再編検討委員会で事務・事業の見直し等による組織再編計画の検討を行いました。

平成23年度に「由布市行政組織再編計画(案)」に係る答申を各地域審議会からいただきましたが、平成24年度についても、引き続きご意見をいただきながら、組織再編計画の検討を行いました。

平成25年度に入り、組織再編計画について市内13ヶ所で市民説明会を開催。組織再

編計画書（案）の基本方針を基に、今後調整できるものは調整しながら、組織再編の確立と並行して庁舎建設を進めていくことにしています。

（３）消防本部組織の見直しと庁舎の施設整備

消防本部組織の見直しと庁舎建設は、平成２４年１月に、消防庁舎等建設検討委員会より、１本部・本署、２出張所体制で、新消防本庁舎を挾間地域に建設する方針が出されました。

この方針に基づいて、平成２４年度には、基本計画として規模などを検討のうえ、候補用地を選定しました。平成２５年度には用地を購入し、基本設計・実施設計、土地造成工事などを行い、平成２６年度に消防庁舎建設工事に着手する予定です。

（４）委員会、審議会等の見直し

平成２４年度には、委員会、審議会等の見直しは行われませんでした。社会状況の変化により今後、必要性が低下したり、所期の目的を達成した委員会や審議会については、随時、見直しを行っていきます。

（５）適正な人員配置の実施と業務等の見直し

今後の将来を見据え、事務の効率化をめざすとともに、住民サービスの向上と市の総合力を強化するため、組織再編に伴う各職場の事務量の把握や事務の見直しを行い、適正な人員配置と業務等の見直しを図っていきます。

（６）公用車の適正配置と管理

公用車については、運行実態等の把握に努め、適正な配置と管理を推進しており、平成２１年度末に１４２台あった公用車は平成２４年度末では、１３８台となっています。

平成２３年度と比較すると、湯布院庁舎で３台増えていますが、これは、新たに消防の指揮車を購入したと寄贈による公用車増による配置が要因です。

また、平成２４年４月からは、特定用途以外の公用車の集中管理を実施し、適正な運行に努めています。（表１５参照）

表15 公用車

■公用車台数の推移 (単位:台)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較
挾間庁舎	39	39	39	41	0
庄内庁舎	52	52	53	56	0
湯布院庁舎	47	44	44	45	3
合 計	138	135	136	142	3

(7) 公共施設、公用施設の再編検討

公共施設、公用施設の再編については、公有財産管理システム上での土地・建物の財産台帳整備を平成24年度中に完了し、平成25年度に施設白書の作成を予定しており、順次確認を行いながら施設白書作成に向けた作業を行う予定です。

また、施設白書完成を受けて施設の統合・改善・有効利用等の総合的な点検作業を行い、公共・公用施設の再編について検討する予定です。

(8) 事務事業評価による事業の見直し

平成24年度は、平成23年度に実施された95の事業について「事務事業の事後評価」を行い、評価結果は、議会へ報告しています。

また新規事業についても事前評価を行っています。

外部評価の実施については、方法等も含めて、引き続き検討していきます。

(9) 政策調整会議の充実

市政の円滑かつ機動的な推進を図るために、平成24年度は、8回の政策調整会議を開いています。重要な施策や事務・事業等で総合的な判断を要する重要な事項については、今後も引き続き必要に応じて開催していきます。

(10) 電子自治体に向けたシステムの検討

電算システム保守運用業務の経費を抑制するために、平成24年度から、内部系では3団体、基幹系では8団体が参加して、システムの共同利用を開始しました。また、GIS（地図情報システム）の統合も行いました。

業務の効率化とともに、電算システムにおける保守運用業務の経費抑制にもつながっています。

(11) 電子行政の推進

平成24年度は、コンビニ収納システムの導入検討を行いました。

インターネットによる公民館の施設予約の検討と電子決済の導入については、前年度に引き続き検討しましたが、費用やセキュリティー面での課題が多く、実現の方向が見いだせていません。他の業務も含めて、引き続き検討を行っています。

(12) セキュリティポリシーの見直し

平成24年度は、ポリシーの見直しは行っていませんが、新規採用職員に対する情報セキュリティに関する研修を行い、セキュリティー強化を推進しています。

4. 人材育成等の推進

(1) 勤務評定の実施

公正な人事管理をもって職員の勤務能率の発揮及び増進を図ることを目的として、勤務評定を行っています。平成24年度は、統一的客観的評価を行うために、4月に管理職研修を行うとともに、年1回の評価を行うことで、公正な人事管理に努めています。

(2) 職員提案制度の実施

職員各自の事務改善意識を高め、事務の合理化及び経費の節減を図ることを目的として、平成22年に由布市職員提案制度を定めています。平成23年度までに、イメージキャラクター、職員研修制度、自治区担当職員制度等の提案がなされています。

平成24年度は、職員提案がありませんでした。

(3) 職員研修の充実

職務能力の向上、効率的な行政運営を目指して、年度ごとに研修計画を策定・実施しています。研修計画に従って、平成24年度は、市町村職員中央研修所（千葉市）で6講座、6名の職員が研修を行っています。大分県市町村職員研修運営協議会（大分市）の研修には、43講座延べ122名が参加しています。

(4) 自主研究活動の支援

市の施策や業務に関して職員が調査研究する自主研究グループとしては、行政研究グループがあります。平成24年度は、グループで庁舎の節電対策やエネルギー政策についての研究を行いました。市では研究結果の発表の場を設ける等の支援を行っています。

5. 民間活力の導入

(1) 指定管理者制度の計画的実施

指定管理者制度は、平成24年度に44施設で導入されています。

平成23年度以降、「由布市ふるさとふれあい交流施設みことピア」や「湯布院健康温泉館」の指定管理が検討されてきましたが、施設管理に要する経費が増大傾向にあり、具体化されていません。両施設については、指定管理者制度で実施を検討することが適切であるのかどうかも含め、今後、再検討する必要があります。

(2) 民間移譲の検討

小松寮の民営化については、これまで行革プランで方針が示されていましたが、障害者自立支援法の抜本的な見直しが検討されるなど、国の福祉政策が大きく変わる中で検討が困難であったことから、平成24年度については具体的な検討は行われていません。

新法による新体系移行後に、直営または民営化について総合的に検討することになっていましたので、平成25年4月に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行されたのを機に、福祉対策課が小松寮民営化検討委員会を再度立ち上げ、直営または民営化についての総合的な検討を行うことになりました。

(3) 企業誘致の推進

企業誘致では、平成23年度に、飲料水の製造を行う（株）MYMウォーターと立地協定を締結。平成25年3月に雇用者13人で操業を開始しています。

(4) 民間企業等との連携

地産地消、地買地消などを促進し、農工商業と観光振興による地域経済の活性化を目的として、民間企業等との連携が行われています。

市はイオン株式会社と地域貢献連携協定を締結しており、電子マネー「WAON」の活用や地産地消・県産品の販路拡大、環境保全、観光振興など11項目について両方で協力してさまざまな取り組みを進めています。

電子マネー「WAON」の活用では、「ゆふいん 湯歩WAON」利用金額の0.1%を寄附していただいています。平成24年度は約271万円の寄附金額でした。

また、南九州コカ・コーラボトリング株式会社からは、まちづくり支援事業として自動販売機売上金の20%を市のまちづくりのために寄附していただいています。平成24年度は、約77万円の寄附金額でした。

6. 市民との連帯協力

(1) 市民活動との役割分担等

協働によるまちづくりでは、平成24年度では、ボランティアによる小中学校での学習指導や、子育てサポート事業へのNPO団体等との連携、協力が進められています。

その他、市民活動を推進するため、市民や市民活動団体の皆さんと各種協働事業に取り組んでいます。

(2) 大学との連携

相互協力協定を結んでいる大分大学、県立文化芸術短期大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学との間では、専門的な知識を有する教員の方々に、各種委員会の委員をお願いしています。

平成24年度は、市民との協働事業として取り組んでいる由布コミュニティ（地域の底力再生）事業に大分大学の産学官連携推進機構准教授のアドバイザー就任をお願いし、助言と指導を受けました。

(3) 男女共同参画の推進

男女共同参画では、由布市男女共同参画プランに基づいて、男女共同参画実現のための環境整備を行うこととしています。各種審議会の委員に占める女性の割合は、平成22年度の18.1%から平成24年度は20.7%となっていますが、目標数値には届いていません。多様な意見を市政へ反映させるためには、女性委員の登用が重要であることから、審議会の改選時には女性委員の積極的な登用を図るようお願いしています。

(4) 外部評価の導入

事務事業評価の外部評価は、引き続き検討しています。平成24年度は、第2次行財政改革の初年度である平成23年度の行財政改革達成状況をとりまとめ、由布市議会に報告するとともに、概要を広報誌で公表し、ホームページで公開しています。

これからも由布市行財政改革推進会議の評価を受けながら、必要な見直しを行っていきます。

Ⅲ. おわりに

平成24年度は、第2次由布市行財政改革実施計画の2年目となりました。

財政効果としての主なものは、まず第一に大綱の基本方針に掲げている「平成27年度末の財政調整基金残高の25億円保有を目指す」という目標に対し、平成24年度末の財政調整基金の現在高が既に27億2,935万4千円に達したことがあげられます。

歳入の確保では、「市税等の収入の確保」において、収納額が前年度より3,507万円減少していますが、平成21年度の決算額と比べると、106万1千円の増（収納率で3.7%アップ）となっています。このことは、経済状況の変動により市税の調定額が1億8,381万円減っていることを考慮すれば、一定の効果をあげていると言えます。

歳出の削減策では、「総人件費の抑制」として、特別職給与の見直しで200万6千円の削減、職員給与の見直しで3,649万円の削減、職員数の縮減による削減等が主なものです。

しかし、一定の成果をあげているとはいえ、平成28年度から普通交付税の額が段階的に引き下げられ、平成33年度以降は現在より年間約12億円削減されることから、現行歳出規模での事業が困難な状況になることには変わりはありません。

このように、厳しい状況であるからこそ、予算と人員を減らし、組織を簡素化すればよしとされたこれまでの行財政改革から、知恵や技術を使って効率的な仕事のやり方を変える改革にシフトした行財政改革を継続する必要があります。

もちろん、事業費の行革として事業の内容を事務事業評価等で不断に点検することは大切なことで、事業が政策手段として適切なのか、政策目標が正しいのかなどを含めて事業の質を点検することに努力する必要があります。

今後の課題は、むしろ既存の資産と人員というストックの有効活用策を図ることだという指摘もあります。とりわけ、行政組織・機構の見直しでは、個々の職員の意識改革だけでなく、組織としてのチームプレイの質的向上が求められています。

また、少ない行政職員で市民サービスを向上させていくためには、ボランティアやNPO等との協働能力が問われることとなります。

職員ひとり一人が、小さな身の回りの職場改善運動から始める不断の改革を真摯に進めていくことが重要であると考えます。